## 再び鈴木商店を考える

戦前の総合商社鈴木商店は、もうお馴染みになっていることと思います。セルロイドの主原料である樟脳を取り扱い、三井・三菱をも上回っていたが倒産に追い込まれたことは何回か申しあげたとおりです。

では鈴木商店がどうして破綻したのかということも述べてきましたが、今一 度考えてみましょう。

鈴木商店には幾つかの弱点問題点がありました。その一つ一つを見ることといたしましょう。

### 一. 近代化に遅れた

鈴木商店は株式会社ではなく合名会社でした。株式会社にすると株主の意見が入る、配当を考えないといけなくなる、などの問題が生じますが、公平公正な眼で見ることが出来るようになりますので暴走を防ぐことが出来ます。

鈴木商店は合名会社でしたので暴走的・投機的商売を行っていました。この近 代化の遅れが破綻の原因となっています。

# 二. 土佐派と高商派との対立があった



金子直吉



柳田富士松



西川文蔵





高畑誠一

永井幸太郎

鈴木商店の大番頭と言えば金子直吉です。この金子が高知県出身であった ことから初期から在籍していた金子、柳田富士松らを土佐派、高畑誠一、永井幸 太郎らの東京高商(一橋大学)、神戸高商(神戸大学)出身者を高商派と呼びますが、 この両者はあまり折り合いが良くありませんでした。

土佐派は実践を知らない若造扱いしましたし、高商派は古い成功体験にばか り頼っていると見ていました。学士第一号と呼ばれ両者の間に立っていた西川 文蔵が四十七で急死したのも想定外でした。

社内に派閥があって対立するということはプラスにもマイナスにもなります。 鈴木商店においても初めは互いに業績を競い合うというプラスに作用していた のですが、やがてはマイナスとなりました。

#### Ξ. 投機的商法が多かった

第一次世界大戦中はドイツの潜水艦、巡洋戦艦、仮装巡洋艦などによって一日 に五万トンもの船が沈められました。当然、ヨーロッパ特にイギリスはモノ不足 に陥ります。その時にイギリスに船を送るのですが買い付け相手を指定しませ ん。約四十日の航海後に「売れ」と言います。イギリス側としては後二、三日で 物資が到着するのですから「買い」に走ります。目の前にあるのですから相場よ りも高い値でも買います。こうして通常よりも多くの利を出しました。

その船舶が不足しているときにアメリカに船を売りつけます。代金はドルで はなくて鉄で受け取ります。というのは当時イギリス、アメリカが鉄の輸出を禁 止していて鉄不足に陥っていました。そこで三隻分の鉄を確保して船を二隻売 る。残った一隻は他国に売るという商売をしていました。

ドイツのフリッツハーバーが第一次世界大戦中に空中窒素固定法を発明しま し。するとフランスのジョルジュ・クロードが別の方法で空中窒素固定法を開発 しました。この特許を50万ポンドで買い付けたのです。幸いにもクロード式は 一度に 27%程度をアンモニア化することが出来、12%程度にとどまるハーバー 法よりも効率的でした。こうして出来た会社が東洋高圧(現三井化学)です。この 時に出した免許願いは僅か一日で許可されています。

## 四. 敵が多かった

このような商売をしていたら敵が多くなります。代表的なのが村山龍平の朝日新聞、鈴木文治の友愛会、加藤高明の憲政会です。

米騒動の時に鈴木商店が焼き討ちされたのは朝日新聞が攻撃的な記事を書いたためだと言われています。しかしそれを書いたという人が見当たりません。恐らくは社主であった村山自身の手によるものと言われていますが確証はありません。

友愛会は一般社会と溶け合い社会常識を守ることを推進していた団体で、労働組合ではありません。しかし戦争終結とともに景気後退による貧困、首切りが行われるようになると労働組合的要素を強めていきました。

憲政会は立件同志会、中正会、交友倶楽部などが合同してできた護憲政党です。 加藤高明が総理大臣となった時の前任は清浦奎吾でした。清浦は枢密院議長から総理大臣となり政党から大臣を起用しないという超然主義を取ったために、 護憲派政党中でも憲政会から攻撃されます。

この加藤高明は首相在任中に死亡し、若槻礼次郎が後任となりますが。就任 早々に金融恐慌に見舞われます。この時に台湾銀行を救済する勅令を発布しよ うとしましたが枢密院の反対にあいました。これにより台湾銀行が破綻したこ とが鈴木商店に引導を渡したことはこれまでも述べてきたとおりです。

このように鈴木商店という会社は見るところも反省点も多いところでした。 今のような管理が行き届いた社会においては小規模のワンマン企業はともかく、 鈴木商店タイプの大会社は存在しないと思うところですが、時々記事になるこ とがあります。人間は成長するようで成長しないということでしょうか。

2019年10月1日記す